

福祉文教

分科会

- Q** 自殺対策計画策定事業について、自殺者の人数の変化は見られたか。
- A** 計画策定時と比べて半数以下となつていない。
- Q** 産後ケア事業は予算に対し執行額が少ない。事業委託している医療機関が限られているからではないか。
- A** 産後ケアの制度を実施している医療機関に委託しているため、出産したところとは別の医療機関でケアを受けることになり、利用者が少なかつた。
- Q** 小学校ICT教育環境整備事業で、小中学校のタブレットの導入台数と電子黒板付きプロジェクターの導入状況を確認したい。
- A** タブレットは小学校に207台、中学校に76台導入しており、プロジェクターは全体で56台、そのうち中学校で27台となっている。
- Q** 不登校対策ネットワーク事業により、不登校の子供の人数は減つたのか。
- A** 不登校の子供は、小学校で1名減つたが、中学校では5名増えている。スクールカウンセラーを配置し、必要に応じて派遣している。



タブレットを使った授業

- Q** 給食費の滞納の状況はどうなっているのか。またどのように徴収しているのか。
- A** 現年で12件あり、同じ方が複数年に渡って滞納している傾向がある。徴収は、文書催告、電話督促、臨戸訪問などを行っている。
- Q** 家族介護支援事業で、自宅で介護され、周りとかかわる機会のない方にはどのように情報提供しているのか。
- A** 在宅介護支援センターに委託し、介護サービス未利用者をケアマネジャーが訪問している。

経済建設

分科会

- Q** 住宅管理費の火災警報器設置工事とは、市営住宅の全部屋に火災警報器を設置したものが。
- A** これまで未設置であった419部屋に、同数の火災警報器を設置した。
- Q** 定住促進に関する事業について、見直しの時期と思われるが、今後の事業継続をどのように考えているのか。
- A** 転入者と若者に対する住宅取得支援事業の利用者は多いが、空き家活用支援事業の利用者が少ない。空き家を改造して転入する空き家活用支援事業などを検討している。
- Q** 危険ブロック塀撤去支援事業は、通学路のみが対象となっているのか。
- A** 不特定多数の人が通る道として、公衆用道路等全ての道路が含まれる。
- Q** 農業集落排水区域内では世帯数、水洗化の世帯ともに減少しているが、今後の事業計画をどう考えているのか。
- A** 施設の統廃合、更新時の縮小化、流域下水道への切替を考えている。

- Q** 沢田前処理場の太陽光発電施設で発電された電力はどのように使用されているのか。
- A** 売電せず、まず沢田前処理場で使い、余力があれば松原及び誉田の前処理場に送電している。
- Q** 水道事業会計の資本の部で、合計44億8千万円もの余剰金があるが、この用途についての計画は。
- A** 管を更新する際の原資として使用する計画である。



沢田前処理場の太陽光発電施設